

■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	37,234	41,139	45,234	75,427	83,663
経常利益	12,919	11,755	15,282	25,021	24,650
中間(当期)純利益	7,524	6,226	9,059	12,667	13,830
資本金	30,500	30,500	30,500	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	68,670	74,285	92,990	73,849	88,974
総資産額	440,703	565,065	545,065	532,757	488,137
預金残高	197,147	211,745	219,411	187,836	170,548
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	71,473	64,787	88,856	78,338	97,849
単体自己資本比率	161.88%	36.52%	41.92%	37.94%	43.89%
従業員数	229人	274人	301人	258人	290人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

損益の概要

(単位：百万円)

	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
業務粗利益	35,482	39,060	3,577	72,188
資金運用収支	△863	△957	△94	△1,852
役務取引等収支	36,358	40,079	3,720	74,143
その他業務収支	△12	△61	△48	△102
営業経費(除く臨時処理分)	23,821	23,823	1	47,377
人件費	1,696	1,932	236	3,419
物件費	20,511	20,244	△266	40,744
税金	1,614	1,645	31	3,213
一般貸倒引当金繰入額	5	—	△5	—
業務純益	11,655	15,237	3,582	24,811
臨時損益	99	45	△54	△160
経常利益	11,755	15,282	3,527	24,650
特別損益	△1,230	△11	1,218	△1,306
税引前中間(当期)純利益	10,525	15,271	4,745	23,343
法人税、住民税及び事業税	3,941	6,238	2,297	8,736
法人税等調整額	357	△27	△384	777
中間(当期)純利益	6,226	9,059	2,833	13,830

(注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
資金運用勘定 ①	平均残高	179,452	163,006	△16,446	160,251
	利息	493	469	△24	893
	利回り	0.54	0.57	0.02	0.55
うち有価証券	平均残高	85,613	114,793	29,180	87,620
	利息	254	319	64	532
	利回り	0.59	0.55	△0.03	0.60
コールローン	平均残高	77,323	39,239	△38,084	57,694
	利息	222	141	△81	331
	利回り	0.57	0.71	0.14	0.57
預け金 (除く無利息分)	平均残高	16,514	8,972	△7,541	14,936
	利息	16	9	△7	29
	利回り	0.20	0.20	△0.00	0.20
資金調達勘定 ②	平均残高	414,460	432,059	17,598	411,198
	利息	1,357	1,426	69	2,746
	利回り	0.65	0.65	0.00	0.66
うち預金	平均残高	179,431	205,576	26,145	181,634
	利息	203	274	71	432
	利回り	0.22	0.26	0.04	0.23
譲渡性預金	平均残高	89,840	63,019	△26,820	80,041
	利息	276	232	△44	535
	利回り	0.61	0.73	0.12	0.66
コールマネー	平均残高	3,362	19,310	15,948	6,046
	利息	9	48	39	37
	利回り	0.55	0.50	△0.05	0.61
借入金	平均残高	66,827	69,153	2,325	68,475
	利息	337	343	6	684
	利回り	1.00	0.99	△0.01	0.99
社債	平均残高	75,000	75,000	—	75,000
	利息	530	527	△2	1,057
	利回り	1.40	1.40	△0.00	1.41
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.10	△0.08	0.01	△0.11

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成19年度 中間期			平成20年度 中間期			平成19年度		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
資金運用勘定	227	143	370	△63	38	△24	227	243	471
うち有価証券	60	86	146	81	△16	64	115	132	247
コールローン	195	19	214	△136	55	△81	152	62	215
預け金 (除く無利息分)	△28	38	9	△7	△0	△7	△39	48	9
資金調達勘定	545	281	827	△12	81	69	746	465	1,211
うち預金	△10	137	126	34	36	71	△1	209	207
譲渡性預金	199	42	241	△98	54	△44	216	125	342
コールマネー	△76	65	△10	40	△0	39	△75	84	8
借入金	9	△3	5	11	△5	6	34	△11	23
社債	424	39	463	—	△2	△2	572	57	629

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
総資産経常利益率	4.52	5.50	0.97	4.72
資本経常利益率	30.94	32.85	1.91	30.11
総資産中間(当期)純利益率	2.39	3.26	0.86	2.64
資本中間(当期)純利益率	16.38	19.47	3.08	16.89

(注) 中間期の各利益率は年換算をしております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
預金合計	179,431	205,576	26,145	181,634
うち流動性預金	158,885	166,463	7,577	156,596
うち定期性預金	20,330	38,850	18,519	24,804
うちその他	214	262	47	233
譲渡性預金	89,840	63,019	△26,820	80,041
総合計	269,271	268,595	△675	261,676

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高(未残)

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
預金合計	211,745	219,411	7,665	170,548
うち流動性預金	186,152	174,357	△11,795	137,162
うち定期性預金	25,108	44,604	19,496	33,204
うちその他	485	450	△35	182
譲渡性預金	93,880	57,850	△36,030	48,590
総合計	305,625	277,261	△28,364	219,138

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
3ヵ月未満	6,361	9,570	3,208	8,181
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,666	4,179	1,513	3,712
6ヵ月以上1年未満	5,071	9,882	4,810	6,797
1年以上2年未満	2,332	2,731	399	2,223
2年以上3年未満	2,418	3,675	1,256	2,502
3年以上	6,527	14,565	8,307	9,788
合計	25,108	44,604	19,496	33,204

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
営業経費	23,823	23,823	0	47,379
うち人件費	1,697	1,932	234	3,421
うち物件費	20,511	20,244	△266	40,744
うち減価償却費	4,693	7,124	2,431	11,491
うち業務委託費	6,909	6,860	△48	13,712
うち保守管理費	1,735	1,719	△16	3,402
うち土地建物機械賃借料	2,601	1,592	△1,009	4,725

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

有価証券残高等

○ 有価証券残高 (平残)

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
国債	85,364	113,407	28,042	87,348
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	249	1,386	1,137	271
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
総合計	85,613	114,793	29,180	87,620

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高 (末残)

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成19年度
国債	64,493	86,562	22,068	97,555
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	294	2,294	2,000	294
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
総合計	64,787	88,856	24,068	97,849

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成19年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	64,493	—	—	—	64,493
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	64,493	—	—	—	64,493

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成20年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	81,078	5,484	—	—	86,562
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	81,078	5,484	—	—	86,562

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成19年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	97,555	—	—	—	97,555
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	97,555	—	—	—	97,555

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

預証率

(単位：%)

	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成19年度
預証率(末残)	21.19	32.04	10.84	44.65
預証率(平残)	31.79	42.73	10.94	33.48

(注) 預証率 $\left(\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100 \right)$

貸倒引当金

○ 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成19年度
一般貸倒引当金	73	58	△14	67
個別貸倒引当金	—	9	9	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	73	67	△5	67

(注) 業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

種類	平成19年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成19年度
一般貸倒引当金	5	△8	△14	△0
個別貸倒引当金	△3	9	12	△3
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2	0	△1	△3

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	百万円 15,000	円 銭 100.00	百万円 15,000	百万円 —	百万円 —	百万円 15,000 (15,000)	% 0.88	平成年月日 20.12.10
第2回無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (—)	1.45	23.12.20
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.67	25.12.20

(自己資本比率 (国内基準))

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項目		平成19年 9月30日	平成20年 9月30日	平成20年 3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,500	30,500	30,500
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	30,500	30,500	30,500
	その他資本剰余金	12	1,239	1,239
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	19,151	30,691	26,755
	その他	—	—	—
	自己株式 (△)	5,868	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	2,562	5,124
	その他有価証券の評価差損 (△)	9	—	19
	新株予約権	—	48	—
	営業権相当額 (△)	—	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額 (△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	74,285	90,416	83,850
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—
	計 (A)	74,285	90,416	83,850
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先 出資証券	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差 額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	73	58	67
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計	73	58	67	
うち自己資本への算入額 (B)	73	58	67	
控除項目 (C)	—	—	—	
自己資本額 (D)	74,359	90,475	83,918	
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	77,386	71,563	55,074
	オフ・バランス取引等項目	72	22	30
	信用リスク・アセットの額 (E)	77,459	71,585	55,104
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	126,101	144,227	136,069
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,088	11,538	10,885
計 (E) + (F) (H)	203,561	215,813	191,173	
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	36.52	41.92	43.89	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	36.49	41.89	43.86	

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	115,368	55,344	53,400

(2) その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成20年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立・開業 設立:平成13年4月10日 開業:平成13年5月7日
5. 資本金 305億円
6. 発行済株式数 122万株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	(24.88%)
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	(16.14%)
株式会社ヨークベニマル	52,400株	(4.29%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,700株	(3.58%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,361株	(2.98%)
株式会社ライフフーズ	30,000株	(2.45%)
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	27,785株	(2.27%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000株	(1.63%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	16,055株	(1.31%)
株式会社三井住友銀行	15,000株	(1.22%)
株式会社りそな銀行	15,000株	(1.22%)
第一生命保険相互会社	15,000株	(1.22%)

*小数点第3位以下を切捨て

8. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役常務執行役員	池田 俊明
取締役常務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭
取締役(非常勤)	櫻井 孝穎*
取締役(非常勤)	大橋 洋治*
取締役(非常勤)	田村 敏和*
取締役(非常勤)	佐藤 信武*
取締役(非常勤)	氏家 忠彦*
常勤監査役	田中 英夫*
監査役	日野 正晴*
監査役	岸本 幸子*
監査役	佐藤 政行*
執行役員	白井 信雄
執行役員	山崎 直紀
執行役員	山崎 勉

※は社外取締役または社外監査役です。
また、代表取締役は執行役員を兼務します。

9. 従業員数 301人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)